

円高メリットが乏しい理由

～日本の輸入比率はOECD加盟34か国中で最下位～

発表日：2011年11月22日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

今次円高局面では、円高メリットという言葉をほとんど耳にしない。理由は、円高が進行して輸入価格に値下がり圧力が生じて、海外で資源・穀物などのインフレ圧力が高まっていることがある。日本経済はもともと輸入比率が低く、身近に円高メリットを感じにくいという面もある。円高メリットについて考えたとき、海外からの資源インフレ圧力をどう緩和していくのかという課題が浮かび上がる。

円高恐怖症とTPPの共通点

「円高になると日本経済に悪影響が及ぶ」と騒がれる背景には、「円高も良いものですよ」という円高歓迎論が少ないことがある。もしも、円高メリットが強く実感できるのならば、円高恐怖症も少しは和らいでもよいはずである。

同じく、TPP交渉への参加に対する賛成論が弱いのも、輸入を通じた円高メリットが実感しにくいことと同根である。TPP反対派からは、日本の農作物に競争力がなく、市場開放をすれば日本産が淘汰されるというストーリーが語られる。この見解は、消費者側からみればTPPを締結するメリットが大きいという裏返し結論になりかねない。誤解のないように言っておくと、筆者は農産物の関税率が下がっても、消費者は国産農産物を愛好し続ける嗜好は変わらず、農業は生き残るとみる。輸入農産物は、外食チェーンなどが用途に応じて大量利用するなどの使い分けがなされるとみている。

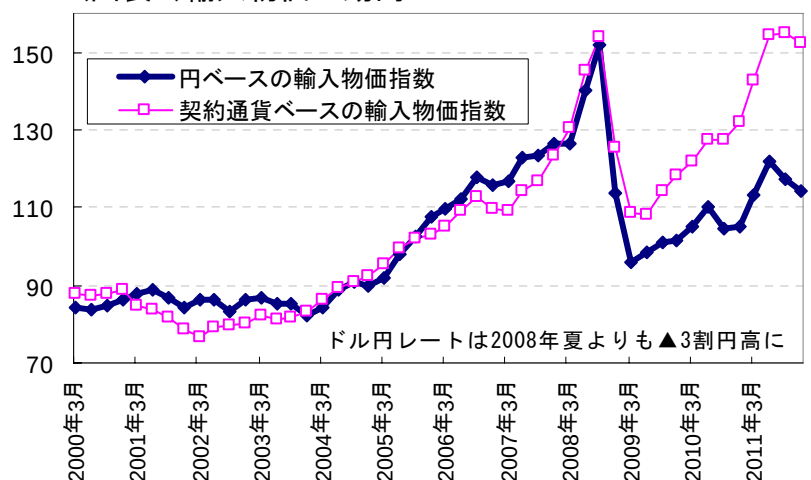
一方、TPP推進の声は、国内からは専ら輸出産業の賛成論しか聞こえない。消費者のメリットを代表する意見が表れてこない傾向は、わが国の内需部門に円高をプラスに変えるエネルギーが構造的に乏しいからだろう。ここには、昔から自由化賛成も反対も生産者側の意見に主導されていることがあると考えられる。

海外からの輸入インフレを相殺

円高メリットが乏しい理由について、輸入物価をみてみよう。ここ数年の輸入物価は、2008年夏に原油価格の高騰によって跳ね上がった。実は、2011年5月以降の契約通貨ベースの輸入価格は2008年夏とほぼ同水準まで上昇してきている（図表1）。

円ベースの輸入価格は、対前年比で約10%増の上昇で推移しているが、契約通貨ベースでは前年比18～22%増まで上昇しており、円高の作用は輸入物価の上昇圧力を減殺する効果に止まっている。円ベースでは、食料品・飼料、化学製品、石油・石炭・天然ガスなどが価格上昇している。

（図表1）輸入物価の動向

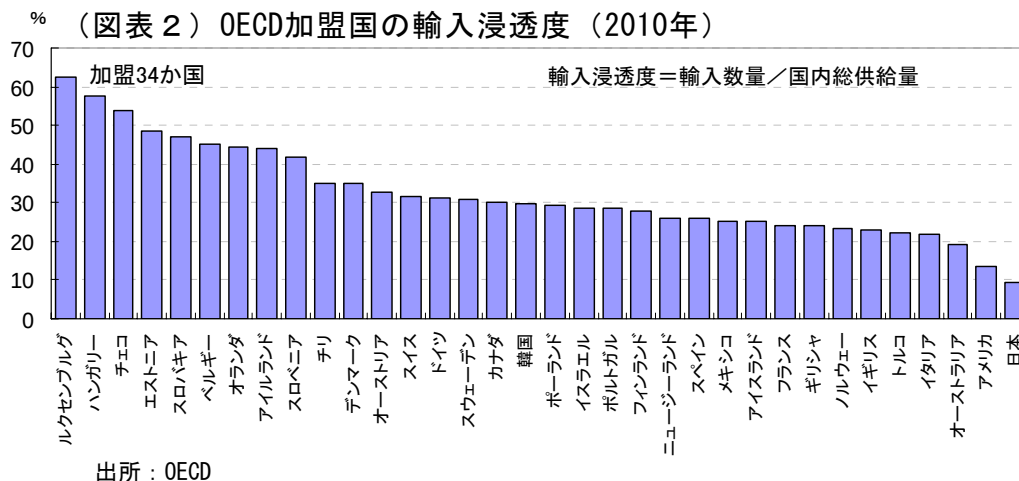


出所：日本銀行「企業物価」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

輸入比率の低さ

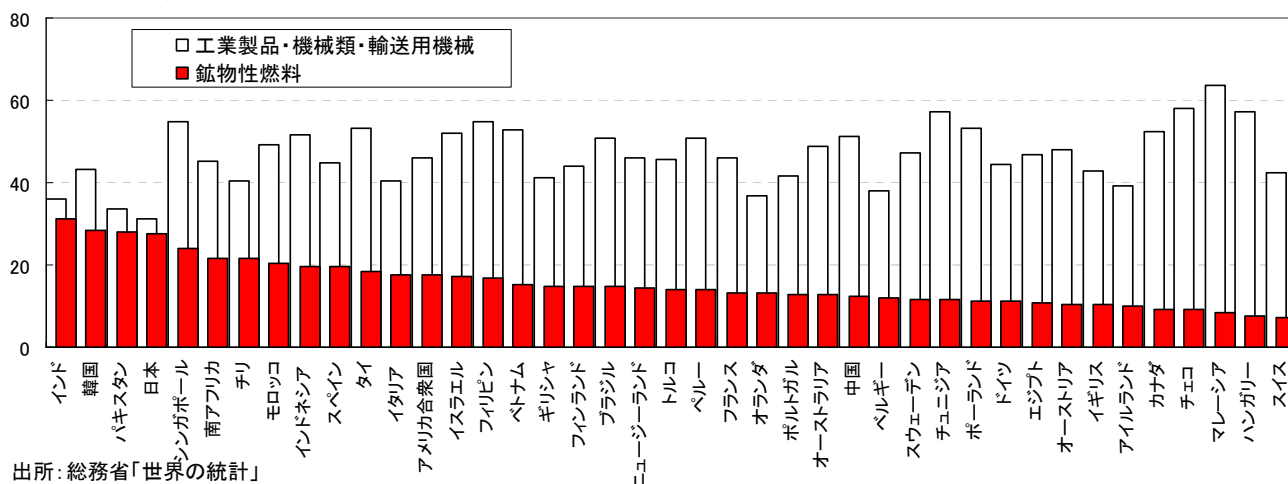
もうひとつ、日本の構造的な要因として、輸入品が身近に普及していないことがある。国内供給量に占める輸入品の割合のことを輸入浸透度という。OECD加盟国の中で、日本の輸入浸透度は9.6%（2010年）と非常に低く、加盟34か国中で最下位である（図表2）。日本の輸入浸透度は、日本の過去と比較すれば、多少は上昇しているものの、他のOECD加盟国に比べるとその上昇ペースは緩慢なのである。日本の場合、輸入比率の低さは1993年以来、ずっと最下位に甘んじている。思えば、こうした批判は、貿易摩擦や日米構造協議のときからずっと行われていて、その間、ほとんど改善してこなかったことになる。



国際比較データでは、日本は原油・天然ガスなどの鉱物性燃料が輸入に占める割合が高いという特徴もある（図表3）。日本は輸入比率が低いのに、その中で鉱物性燃料の比率が高く、製品輸入などの比率が低い。細かくみると、日本は、生産財に関しては相対的に輸入比率がまだ高くても、建設財、耐久消費財、投資財については輸入比率が低いという特徴がある。

また、業種別にみると、鉄鋼、輸送機械、紙パの輸入比率が極端に低い（図表4）。精密機械、繊維の2つは輸入比率が高いが、それは例外的である。

％（図表3）輸入に占める鉱物性燃料・工業製品などの割合（2009年）

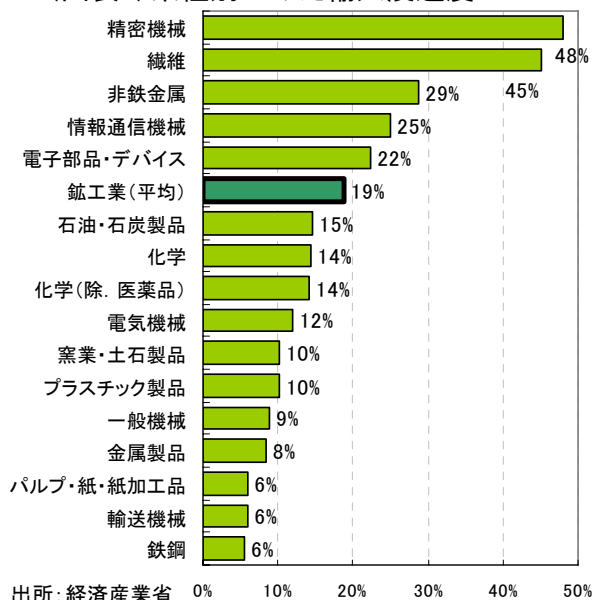


ただし、業種別にみた輸入浸透度の高さには、海外の現地子会社との取引によって嵩上げされている要因があることには注意が必要だ。経済産業省の「海外活動基本行動調査」では、現地企業が日本への輸出を行っている実態について調査している。企業内取引が日本の輸出入に占める割合は、製造業だけで輸出で22.6%

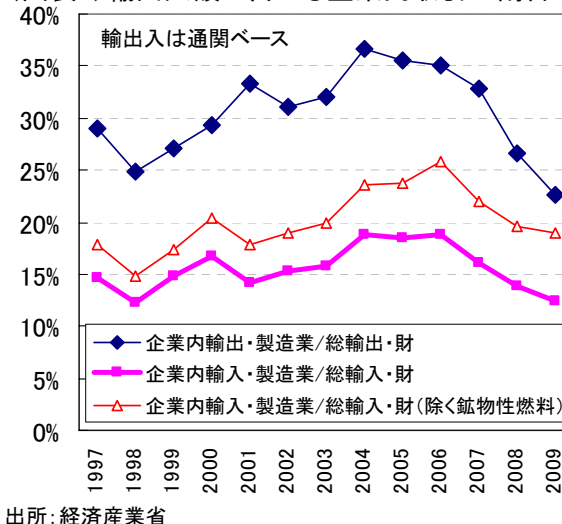
(2009年度)、輸入で19.0% (除く鉱物性燃料、2009年度) と高い (図表5)。

業種別には、日本向けに輸出 (逆輸入) の構成比の51%は、電気機械・情報通信機械によって占められている。電気機械・情報通信機械では、円高抵抗力を高めるため、アジアの子会社からの取引をドル建てで行い、輸出入の取引通貨をドルで行うことで、ドル円レートの変動を受けにくいように調整している。こうした企業内取引の要因で輸入比率が高くなっている業種では、輸入量が多くとも、円高メリットが消費者に還元される体制にはなっていない。

(図表4) 業種別にみた輸入浸透度



(図表5) 輸出入額に占める企業内取引の割合

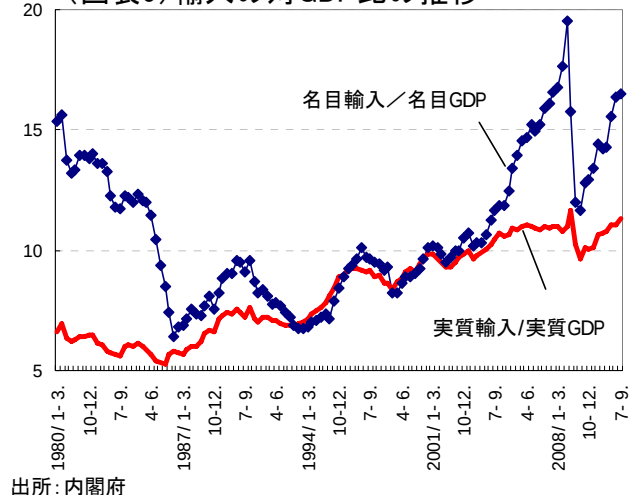


忍び寄る交易損失の重み

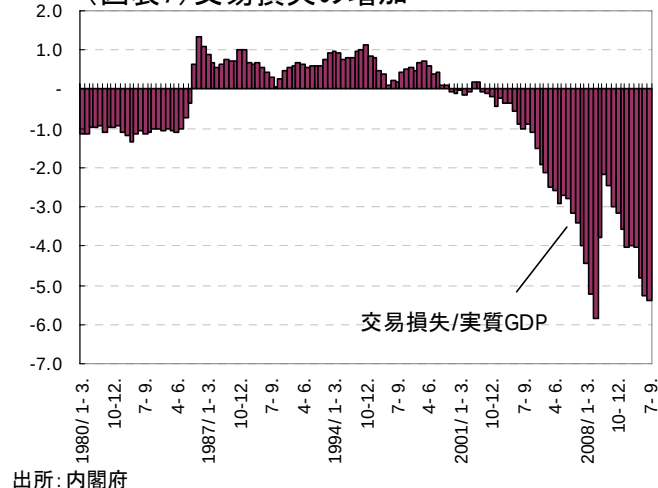
前述の通り、輸入メリットを感じにくい背景には、海外でのインフレ傾向を受けて資源・穀物価格が上昇してきたことがある。円高の作用は、そのダメージを部分的に吸収するメリットがある。これは、プラスというよりも、マイナスを減らすという効果なので、円高メリットとして実感しにくかった。

もしも、日本の輸入比率が高ければ、海外のインフレ傾向によって交易損失を拡大させていたのではないかという見方もできる。実際に、GDP 比で輸入額がどのくらい増えたのかを名目と実質で見比べると、名目値では2008年と2010年で急上昇しているのに、実質値ではほとんど動いていない (図表6)。

(図表6) 輸入の対GDP比の推移



(図表7) 交易損失の増加



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

このグラフが示しているのは、資源インフレによって、輸入比率の低い中であっても、国内購買力が海外に流出しているということである。

こうした海外への購買力の移転は、交易損失の拡大と呼ばれる。交易損失とは、輸入品が資源インフレに伴う値上がりによって、国内で生み出した付加価値が海外流出することである。最近の交易損失は、実質 GDP 比で▲5%台にも増えている（図表 7）。日本の豊かさを考えるとき、円高メリットを増やすことだけでなく、交易損失をどうやって減らすのかを同時に考えなくてはならない。

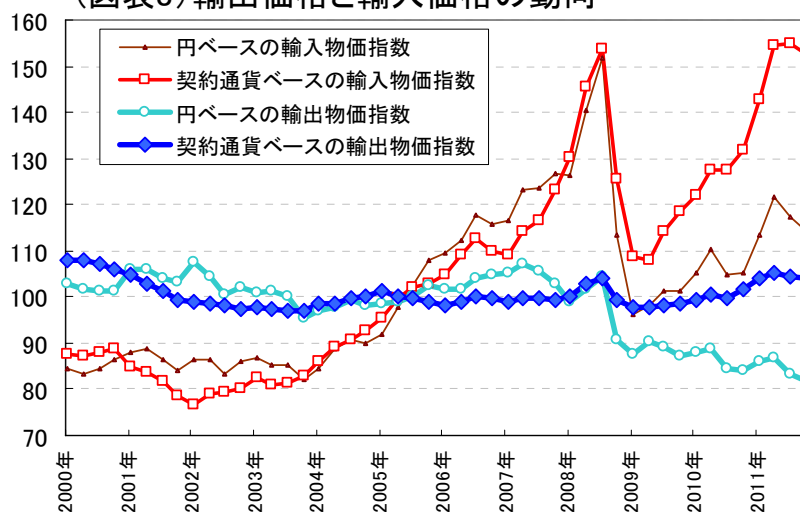
日本が輸入比率を増やすと、ますますインフレを輸入して交易損失が膨らむことは事実なのだが、輸入に関してはもっと柔軟に考えていく必要がある。仮に、日本が、原材料を自前で調達して製商品に製造するのではなく、もっと最終製品を輸入していれば、原材料のインフレ圧力は相対的に和らぐだろう。比較優位の考え方に基づくと、日本が安値の最終製品の輸入拡大をすることは、海外から割安な労働力を輸入することと同じである。一方で日本国内の労働力はもっと付加価値が得られるような分野に配分できると考えるのが、経済学では一般的な発想である。

もうひとつ、交易損失の拡大を、輸出価格の引き上げによって中和することも重要である。これまで日本の輸出価格は驚くほど上昇してこなかった（図表 8）。円ベースでは下落を継続している。これは、加工業種を中心に、価格を引き下げ、あるいは据え置き続けることによって、販売数量をできるだけ増やす戦略を採ってきたことを反映している。自動車や家電製品を単に値上げすることは現実的ではないにしても、付加価値を上げられるように、価格設定を見直す工夫をもっと模索してもよい。

日本経済はデフレなのに、日本の輸出相手国ではインフレである。海外製品のインフレには追随せずに、自分たちの輸出価格を据え置こうとし続けてきた結果、日本の取引先には値下げ圧力が生じた。輸入面でインフレ圧力があっても輸出価格を引き上げない代わりに、国内取引先には値下げ要請が繰り返された。

日本経済は、輸出企業がこうした価格設定のスタンスを採り続ける限り、輸入面からのインフレ圧力によって国内購買力は奪われ続ける。輸出戦略を考え直すことで、輸入インフレの圧力を中和することも、日本経済の体質転換を真剣に検討せねばならない。

（図表8）輸出価格と輸入価格の動向



出所：日本銀行「企業物価」